

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **株式会社名村造船所** 上場取引所 大証一部
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 名村 建彦
 問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 名村 建介 TEL (06)6543-3561
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	93,455	30.2	5,251	932.7	5,086	741.1	3,105	-
18年3月期	71,780	2.8	508	15.9	605	3.3	468	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	67 87	- -	12.0	4.5	5.6
18年3月期	11 22	- -	2.1	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 49百万円 18年3月期 40百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	127,799	29,801	23.3	617 34
18年3月期	99,938	22,167	22.2	495 69

(参考) 自己資本 19年3月期 29,775百万円 18年3月期 -百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	27,336	3,343	2,086	50,198
18年3月期	7,838	7,088	1,551	24,137

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 00	3 00	5 00	223	-	1.0
19年3月期	2 00	4 00	6 00	282	8.8	1.1
20年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00			

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	44,000	10.1	2,900	-	2,800	-	1,500	-	31 10
通期	103,000	10.2	8,000	52.4	7,900	55.3	4,400	41.7	91 23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 欧立美克(上海)貿易有限公司) 除外 無
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 48,386,417株 18年3月期 44,807,917株
 期末自己株式数 19年3月期 154,877株 18年3月期 153,477株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	73,594	37.6	2,995	-	2,975	-	1,849	-
18年3月期	53,498	0.6	991	-	875	-	1,454	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	40	39	-	-
18年3月期	32	53	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円 銭	
19年3月期	110,809		24,001		21.7	497	30
18年3月期	86,257		17,899		20.8	400	57

(参考) 自己資本 19年3月期 24,001百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	34,500	13.7	1,800	-	1,700	-	900	-	18	65
通期	84,000	14.1	5,800	93.7	5,700	91.6	3,200	73.0	66	31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は昨年10～12月期の実質GDPが前期比1.3%増(同年率換算5.5%増)と好調な企業収益を背景に設備投資や雇用者所得も増加し、緩やかながらも戦後最長の景気拡大を維持しております。

造船業界におきましては、世界経済の成長、特に中国の粗鋼生産量急増を追い風として新造船需要が持続的に拡大する一方、中国、韓国は急激に造船設備を増強し、わが国においても増産の動きが顕著となりました。2006年暦年の世界の新造船竣工量は52,087千総トン(前年同期比10.9%増)、受注量は93,635千総トン(前年同期比56.1%増)と竣工量、受注量ともに増加いたしました。国別シェアでは、竣工量においては韓国が36.2%で首位、わが国は34.8%で第2位、中国は14.8%で第3位でありましたが、受注量においては韓国が40.4%で首位の座は変わらないものの、26.0%にシェアを伸ばした中国が22.7%にとどまったわが国を抜いて第2位となり、急速な設備拡張を背景に竣工量を上回る受注拡大に走っております。

機械事業を取り巻く業界環境は、主たるユーザーである自動車関連業界では海外生産拠点における設備投資が特に高い水準で伸びており、電機関連業界も薄型テレビの低価格化や電器製品の付加価値化が買い替え需要を喚起したことや生産規模拡大による競争力強化の動きにより家電関連の設備投資が伸びを示すなど好調に推移しております。

鉄構事業の主力商品である鋼製橋梁の公共機関による当連結会計年度の発注量は、入札制度問題により25万トンに落ち込んだ前年度の反動もあって、前々年度並みの50万トンにまで回復いたしました。落札単価の下落は著しく、業界には依然として大幅な過剰供給力が残存していることから、今後は事業再編が進むものと予想されます。環境システム事業を取り巻く業界環境も景気拡大に伴う新設や更新需要の増大により受注環境に好転の兆しは見えつつありますが、依然として激しい価格・開発競争が続いております。

当企業集団を取り巻く業界環境は主力事業部門において好転しつつありますが、中韓日の船舶建造量急増による船用資機材の需給関係の逼迫、造船ブロック外注単価等の値上がりや輸送費の高騰、世界経済や為替の動向などの懸念材料も多々あり、中期経営計画「サバイバル2007」の必達に向け、当企業集団は一丸となり、さらなる競争力強化と顧客信頼度の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は、第一次大型設備投資効果による船舶建造量の増大と好調な機械事業により、93,455百万円(前連結会計年度比30.2%増)となりました。

損益面におきましては、建造能力増大により受注が可能となった好採算船の完工とコスト改善努力に円安効果が相俟ったうえで鉄構事業を除く全ての事業が比較的好調に推移したことから、営業利益は5,251百万円(前連結会計年度508百万円の営業利益)、経常利益は5,086百万円(前連結会計年度605百万円の経常利益)と期初の予想値より改善され、当期純利益についても3,105百万円(前連結会計年度468百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通し

中核事業である船舶海洋部門の業績が大きく好転し、機械部門も引き続き好調を維持すると見込まれることから、当企業集団過去最高の業績となり、売上高は念願の1,000億円を超えるものと予想されます。

船舶海洋部門におきましては、第一次大型設備投資効果により完工量が増える上に、前連結会計年度と比較して高採算予定の完工隻数が増加し、低採算船の完工隻数が減少すること、さらに全社的なコスト削減・生産性改善運動を継続して推進することにより、同部門過去最高の業績となる見込みでありましたが、中韓日各国の建造量が大幅に増加していることもあって、船用資機材価格、特に非鉄金属製品価格の高騰や為替動向などの懸念材料も抱えております。

機械部門におきましては、米国経済の減速やIT業界における在庫調整を背景に、企業設備投資姿勢に変化の傾向が見られますが、年度前半には増勢が鈍化するものの後半には堅調な動きを取り戻すと見られ、受注・売上とも引き続き好調に推移するものと予想しております。

鉄構部門では、公共投資に依存する鋼製橋梁業界を取り巻く環境は、先行が不透明なまま厳しい状況が続くものと予想され、また環境機器においても難燃物の焼却処理需要は根強いものの競合他社との競争は激しく、鋼製橋梁同様に厳しい受注環境に推移するものと思われれます。

当企業集団各社は、収益体質の改善を図るとともに強固な財務基盤を築くことにより企業集団価値向上に努めてまいります。

平成20年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	103,000百万円	(前期比	10.2%増)
連結営業利益	8,000百万円	(前期比	52.4%増)
連結経常利益	7,900百万円	(前期比	55.3%増)
連結当期純利益	4,400百万円	(前期比	41.7%増)と予想しております。

なお、次期売上計上予定の未ヘッジ米ドル額は173百万ドルで、1米ドル当たり110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産：127,799百万円(前期末比27.9%増)
 純資産：29,801百万円(前期末比34.4%増)
 自己資本比率：23.3%(前期末比1.1ポイント増)

当期末の総資産については、堅調な船舶事業をはじめとした収益改善等の影響により、前期末に比べ27,861百万円増加の127,799百万円となりました。

負債の部につきましては、新造船受注の好調に伴い、前受金が大幅に増加したことにより、前期末に比べ20,241百万円増加の97,998百万円となりました。

当期末純資産は、第三者割当増資などにより前期末に比べ7,634百万円増加し、29,801百万円となり、自己資本比率は23.3%と前期比1.1ポイントの増加となりましたが、さらに自己資本比率の向上に向けて努力する所存であります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、前期末に比べ26,061百万円(108.0%)増加し、50,198百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、好調な新造船受注に伴う前受金の増加などにより、前期末に比べ19,498百万円(248.8%)増加し、27,336百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、前期で第一次大型設備投資が完工したことに伴い、有形固定資産の取得が減少したことにより、前期末に比べ3,745百万円(52.8%)減少し、3,343百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に第三者割当増資による資金調達により3,637百万円増加し、2,086百万円となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	23.6	25.4	22.2	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	66.0	36.6	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	2.0	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	27.7	32.7	100.4

(算式) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(除自己株式)

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業環境の変化や事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等にも留意し、適正な利益分配を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な継続配当を原則としながら、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金は、前3期間の損失累計額が巨額であり脆弱になった財務体質の改善が課題ではありますが、これまでの株主の皆様のご支援にも応えたく1株当たり普通配当6円(うち中間配当2円)を予定しております。

次期の配当金は、1株当たり普通配当8円(うち中間配当4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

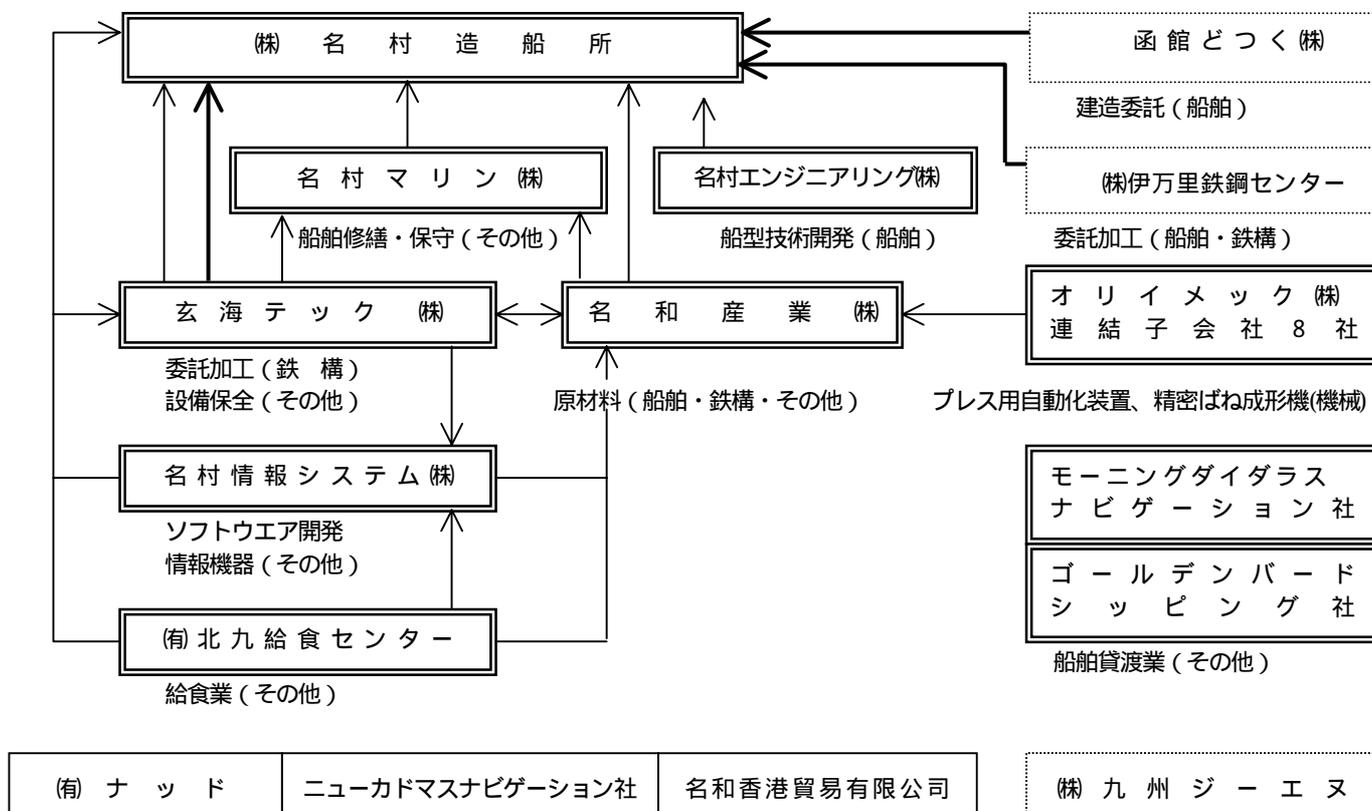
最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所(当社) 子会社20社(うち連結子会社17社)及び関連会社3社(うち持分法適用会社2社)より構成されており、船舶の製造販売、機械の製造販売及び鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	㈱伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株) 他8社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	㈱伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修繕・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業
	函館どつく(株)	船舶の修繕



関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 又 は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名	(注)4、5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポ ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克(上海) 有 限 公 司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員1名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
ゴールドエン ディング社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任5名(うち当社従業員3名)	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	当社から新造船の受託建造を行っている。 役員兼任2名	
(株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っている。 役員兼任1名(うち当社従業員1名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社です。
 5. オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | | | | | |
|----------|------|------------|------|------------|-------|---------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 11,468 百万円 | 経常利益 | 1,318 百万円 | 当期純利益 | 445 百万円 |
| | 純資産額 | 8,020 百万円 | 総資産額 | 12,023 百万円 | | |

3.経営方針

(1)経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、機械・鉄構部門や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M&Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

(2)目標とする経営指標

*中期経営計画「サバイバル2007」における最終年度(平成20年3月末期)の目標値(連結ベース)

- 1)株主資本比率 30%
- 2)ROA(総資本当期純利益率)2.0% ROE(自己資本当期純利益率)7.0%
- 3)総資本回転率 1.0

(3)中長期的な経営戦略

事業環境は改善されつつありますが、依然として資機材価格の高騰や公共投資削減など厳しい状況が続いている中で、「売上高1,000億円の中堅企業グループに相応しい体質の構築」を基本方針に事業基盤の拡充を図っており、顧客信頼度と競争力の向上、内部管理体制と収益体質・財務体質の強化に一層努めてまいります。

(4)対処すべき課題

船舶海洋部門

ブロックの外注単価と輸送費の高騰対策としてブロック内製化率を大幅に改善させ、コストダウンと品質改善による顧客満足度向上を図るために当連結会計年度に着手した第二次大型設備投資は、平成19年6月に完成の予定で建設工事は順調に進んでおり、本設備の有効活用により収益力改善に取り組んでまいります。また、建造能力増により短納期好採算船の追加受注を実現するため、第一次、第二次大型設備投資の効率的活用による建造隻数増を加速させるとともに、第三次大型設備投資の可否も検討いたしております。

当連結会計年度に開発いたしました250千重量トン型鉱石運搬船「WOZMAX(ウォージーマックス)」は市場の評価も高く、当社の有力新商品として育成してまいります。

今後の新造船建造においてコスト、工程への影響が避けられない新塗装基準(PSPC)など改定諸規則の検討・準備を十分に行い、的確に対処してまいります。設計業務においては、最適設計能力の向上を目指してさらなる業務の効率化・迅速化を図るため、ITを活用した3DCADシステムの再構築を行ってまいります。

なお、業務提携先の函館どつく株式会社とのアライアンス戦略にはリスク管理に十分留意しつつ同社の経営体質改善に積極的に協力し、事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

機械部門

機械事業を担うオリメックグループは、開発型企業集団として「開発の促進」・「コストダウンと販売価格の適正化」・「海外展開の強化とスピードアップ」を図り、「進化し続ける企業グループ」を目指しており、生産構造改革活動による大型コイル加工ラインの標準化、中国工場を含めた生産体制の見直し、および品質レベルを低下させることなく廉価な海外部品の調達によるさらなるコストダウン等の方策を推進しつつ、競合他社との差別化商品を市場に提供することを使命と認識し、経営資源を開発部門に積極的に投入してまいります。さらに中国工場と海外営業部門との連携を一段と強め、拡大する中国市場に対しては、現地生産・現地販売をもって顧客の獲得を目指すとともに、インド、ベトナム等の新市場を開拓して中国工場製品の拡販を進めるなど、今後もオリメックグループの体質強化に努めてまいります。

鉄構部門(環境システム事業を含む)

橋梁・鉄鋼構造物におきましては、公共投資を取り巻く市場環境はなお不透明さが残りますが、適正価格による受注機会を増やすには、入札方式の主流になりつつある価格と品質を総合して落札者とする「総合評価方式」への積極的な対応が必要不可欠であり、「技術力向上プロジェクト」を発足させ技術提案力を高めてまいります。環境機器におきましては、焼却処理の必要性は今後とも根強く標準型焼却商品の拡販に努めるとともに、燃焼技術を使ったりサイクル機能や高度な技術を要する難燃物処理に対するお客様のニーズに対応すべく研究開発に一段と力を入れ、技術力による差別化を図ってまいります。

その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促しつつ当企業集団における各事業の役割・任務の認識を共有し、経営資源の選択と集中やシナジー効果により事業利益の拡大に努めてまいります。

資材調達部門

好調な世界経済、特にBRICS諸国の急速な経済成長により原料や素材価格の持続的上昇が予想され、仕入商品の適正価格による安定調達が当企業集団各社の収益悪化を回避する重要事項であります。特に、建造コストに占める材料費比率が高い船舶事業においては、中韓日各国の造船能力が急拡大したために鋼材を含めた船用資機材の供給能力不足が再来することも懸念され、建造工程維持のために船用資機材の量と納期の確保が大きな課題と認識しております。

設計部門における省力、省資材設計を更に推し進めるとともに、調達先との信頼と互惠関係の維持・強化、調達関連情報収集力の強化、海外調達の拡大等に努め、さらなる廉価・安定購買を推進してまいります。

設備投資および研究開発部門

建造能力の飛躍的拡大を目的として他社に先駆けて実施した伊万里事業所建設以来最大規模の第一次大型設備投資は前連結会計年度に全ての工事が完工し、当連結会計年度からブロックの内製化率改善を図るための第二次大型設備投資に着手しておりますが、旺盛な新造船需要を受け、さらなる増産や船舶の大型化対応を目的とした第三次大型設備投資の可否について検討を進めてまいります。また、各事業においても、競争力強化のための合理化・省力化投資および作業環境改善投資を継続的に行ってまいります。

同時に、既存設備につきましては予防保全を目的としてカルテシステムを活用した定期的な設備投資を実施し、安定操業の確保に努めております。また、業務の効率化等を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

管理間接部門

コーポレートガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則・行動指針として定めた「行動憲章・行動指針」の徹底を図り、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めてまいります。

財務面においては、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、ここ数年の大型設備投資や厳しい業績により悪化した財務体質の改善、事業の持続的成長を可能にする新規設備投資や事業基盤強化に必要な資金需要に対応するため、直接金融・間接金融をバランスよく織り交ぜ調達の多様化を図り、財務体質の再強化、健全化とリスク管理密度の向上に努めてまいります。

また、年2回の決算説明会を継続しホームページに株主情報欄を設ける等、積極的なIR活動による適時・的確な情報開示に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、若年者の継続的採用とともに定年退職者を再雇用し指導員として技能の伝承に努め、当企業集団の事業拡大と多様化に対応できる管理間接部門の組織力強化と人材育成制度の充実化を図ってまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H19.3.31現在)		前連結会計年度 (H18.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	93,989	73.5	68,378	68.4	25,611	37.5
現金及び預金	51,643		24,581		27,062	
受取手形及び売掛金	7,943		7,358		585	
有 価 証 券	64		63		1	
た な 卸 資 産	24,631		27,219		2,588	
前 渡 金	5,236		5,265		29	
繰 延 税 金 資 産	1,543		1,504		39	
そ の 他	2,964		2,406		558	
貸 倒 引 当 金	35		18		17	
固 定 資 産	33,810	26.5	31,560	31.6	2,250	7.1
有 形 固 定 資 産	22,632	17.7	21,986	22.0	646	2.9
建物及び構築物	8,291		8,182		109	
ド ッ ク 船 台	543		562		19	
機械装置及び運搬具	6,802		6,584		218	
船 舶	660		763		103	
工 具 器 具 備 品	725		707		18	
土 地	5,175		5,175		-	
建 設 仮 勘 定	436		13		423	
無 形 固 定 資 産	210	0.2	134	0.1	76	56.8
ソフトウェア	88		95		7	
電 話 加 入 権	11		18		7	
そ の 他	111		21		90	
投資その他の資産	10,968	8.6	9,440	9.5	1,528	16.2
投資有価証券	8,444		6,240		2,204	
長期貸付金	146		194		48	
繰 延 税 金 資 産	296		800		504	
そ の 他	2,267		2,333		66	
貸 倒 引 当 金	185		127		58	
資 産 合 計	127,799	100.0	99,938	100.0	27,861	27.9

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H19.3.31現在)		前連結会計年度 (H18.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	85,639	67.0	65,890	65.9	19,749	30.0
支払手形及び買掛金	20,521		16,704		3,817	
短期借入金	3,679		3,818		139	
未払法人税等	677		468		209	
前受金	55,198		37,846		17,352	
船舶保証工事引当金	460		524		64	
受注工事損失引当金	42		2,000		1,958	
役員賞与引当金	40		-		40	
設備関係支払手形	464		1,073		609	
その他	4,558		3,457		1,101	
固定負債	12,359	9.7	11,867	11.9	492	4.1
長期借入金	5,917		7,081		1,164	
繰延税金負債	1,997		0		1,997	
退職給付引当金	3,272		3,392		120	
役員退職慰労引当金	577		593		16	
特別修繕引当金	33		18		15	
連結調整勘定	-		710		710	
のれん	452		-		452	
その他	111		73		38	
負債合計	97,998	76.7	77,757	77.8	20,241	26.0
純資産の部						
株主資本	26,479	20.7	-	-	-	-
資本金	8,083		-		-	
資本剰余金	9,617		-		-	
利益剰余金	8,835		-		-	
自己株式	56		-		-	
評価・換算差額等	3,296	2.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,922		-		-	
繰延ヘッジ損益	64		-		-	
為替換算調整勘定	310		-		-	
少数株主持分	26	0.0	-	-	-	-
純資産合計	29,801	23.3	-	-	-	-
負債・純資産合計	127,799	100.0	-	-	-	-
少数株主持分						
少数株主持分	-	-	14	0.0	-	-
資本の部						
資本金	-	-	6,384	6.4	-	-
資本剰余金	-	-	7,917	7.9	-	-
利益剰余金	-	-	6,012	6.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,779	1.8	-	-
為替換算調整勘定	-	-	129	0.1	-	-
自己株式	-	-	54	0.1	-	-
資本合計	-	-	22,167	22.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	99,938	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	93,455	100.0	71,780	100.0	21,675	30.2
売 上 原 価	82,168	87.9	65,660	91.5	16,508	25.1
売 上 総 利 益	11,287	12.1	6,120	8.5	5,167	84.4
販売費及び一般管理費	6,036	6.5	5,612	7.8	424	7.6
営 業 利 益	5,251	5.6	508	0.7	4,743	932.7
営 業 外 収 益	581	0.6	519	0.7	62	12.0
受 取 利 息	89		47		42	
受 取 配 当 金	165		93		72	
為 替 差 益	-		37		37	
連結調整勘定償却額	-		269		269	
負ののれん償却額	257		-		257	
そ の 他	70		73		3	
営 業 外 費 用	746	0.8	422	0.6	324	76.5
支 払 利 息	272		240		32	
支 払 手 数 料	189		75		114	
固定資産除売却損	153		13		140	
持分法による投資損失	49		40		9	
為 替 差 損	37		-		37	
そ の 他	46		54		8	
経 常 利 益	5,086	5.4	605	0.8	4,481	741.1
特 別 利 益	625	0.7	46	0.1	579	-
投資有価証券売却益	125		46		79	
企業立地助成金	500		-		500	
特 別 損 失	8	0.0	300	0.4	292	97.4
投資有価証券評価損	1		1		0	
減 損 損 失	7		12		5	
独禁法違反に係る損失	-		287		287	
税金等調整前当期純利益	5,703	6.1	351	0.5	5,352	-
法人税、住民税及び事業税	944	1.0	635	0.9	309	48.5
法 人 税 等 調 整 額	1,642	1.8	176	0.3	1,466	833.3
少 数 株 主 利 益	12	0.0	8	0.0	4	56.8
当 期 純 利 益	3,105	3.3	468	0.7	3,573	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,857
資本剰余金増加高	60
自己株式処分差益	60
資本剰余金期末残高	7,917
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,741
利益剰余金減少高	729
当期純損失	468
配当金	224
役員賞与	37
利益剰余金期末残高	6,012

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,917	6,012	54	20,259
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,699	1,700			3,399
剰余金の配当			223		223
利益処分による役員賞与			33		33
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				2	2
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の変動(注)			26		26
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	1,699	1,700	2,823	2	6,220
平成19年3月31日残高	8,083	9,617	8,835	56	26,479

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,779	-	129	1,908	14	22,181
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,399
剰余金の配当						223
利益処分による役員賞与						33
当期純利益						3,105
自己株式の取得						2
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の変動(注)						26
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	1,143	64	181	1,388	12	1,400
当連結会計年度中の変動額合計	1,143	64	181	1,388	12	7,620
平成19年3月31日残高	2,922	64	310	3,296	26	29,801

(注) 在外子会社の主要な取引通貨の実態を踏まえ、機能通貨をシンガポールドル及び香港ドルから日本円に変更したことによるものであります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18.4.1~H19.3.31)	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,703	351
減価償却費	2,225	2,072
減損損失	7	12
連結調整勘定償却額	-	269
負ののれん償却額	257	-
貸倒引当金の増加額	75	65
退職給付引当金の減少額	120	13
受注工事損失引当金の減少額	1,958	741
その他引当金の減少額	26	118
受取利息及び受取配当金	254	140
支払利息	272	240
為替差損益	40	16
持分法による投資損失	49	40
固定資産除売却損	153	13
投資有価証券売却益	125	46
投資有価証券評価損	1	1
売上債権の増減額	597	52
たな卸資産の増減額	2,591	7,123
前渡金の増減額	30	830
仕入債務の増加額	3,817	1,273
前受金の増加額	17,352	13,440
役員賞与の支払額	33	37
その他	783	287
小 計	28,162	8,513
利息及び配当金の受取額	253	142
利息の支払額	273	243
法人税等の支払額	806	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,336	7,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	1,002	202
有価証券の取得による支出額	58	58
有価証券の償還・売却による収入額	58	57
有形固定資産の取得による支出額	2,448	5,530
有形固定資産の売却による収入額	4	14
投資有価証券の取得による支出額	574	1,244
投資有価証券の償還・売却による収入額	146	105
貸付による支出額	270	86
貸付金の回収による収入額	323	132
その他	478	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,343	7,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	3,833	1,838
短期借入金の返済による支出額	3,951	1,827
長期借入れによる収入額	1,000	4,369
長期借入金の返済による支出額	2,184	5,779
第三者割当増資による収入額	3,399	-
配当金の支払額	223	224
その他	212	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086	1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	60
現金及び現金同等物の増減額	26,061	741
現金及び現金同等物の期首残高	24,137	24,878
現金及び現金同等物の期末残高	50,198	24,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社20社のうちオリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他13社を連結の範囲に含めている。その他の子会社3社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

なお、平成18年7月にオリイメック(株)(連結子会社 議決権比率100%)の子会社欧立美克(上海)貿易有限公司が発足し、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

オリイメック(株)(同社連結子会社8社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)及びモーニングダイダラスナビゲーション社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、ゴールデンバード SHIPPING 社及び名村エンジニアリング(株)の決算日はそれぞれ7月31日及び8月31日であり、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引によ

り生ずる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産・・・・・・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産・・・・・・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

受注工事損失引当金・・・当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員からの退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

特別修繕引当金・・・・・・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上している。

- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 重要なヘッジ会計の処理方法
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理方法
予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
ヘッジ手段とヘッジ対象
[ヘッジ手段]
デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
[ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)
ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。
その他
デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定及び負ののれんの償却に関する事項

連結調整勘定及び負ののれんは、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は40百万円減少している。

2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は29,711百万円である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	36,001	34,390
受取手形割引高	134	151

[連結損益計算書関係]

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休

種類：電話加入権

金額：7百万円

1. 経緯

上記電話加入権はオリイメック(株)の電話加入権であったが、休止状態のため、減損損失を認識した。

2. グループिंगの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグループングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

電話加入権の客観的な正味売却額を得ることができないため、0円と見積もった。

[連結株主資本等変動計算書関係]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,807,917	3,578,500	-	48,386,417

(注)平成18年12月18日に第三者割当により普通株式3,578,500株の新株式を発行しました。

これにより、当社の発行済株式総数は、48,386,417株となりました。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,477	1,400	-	154,877

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	134	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	89	2	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注)平成19年6月27日開催予定の定時株主総会議案であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
現金及び預金勘定	51,643	24,581
有価証券勘定	64	63
計	51,707	24,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,451	449
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	58	58
現金及び現金同等物	50,198	24,137

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	70,805	12,122	2,621	7,907	93,455	-	93,455
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	875	875	875	-
計	70,805	12,122	2,621	8,782	94,330	875	93,455
営業費用	66,175	10,567	2,731	8,022	87,495	709	88,204
営業利益	4,630	1,555	110	760	6,835	1,584	5,251
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	92,433	12,993	3,825	7,787	117,038	10,761	127,799
減価償却費	1,900	105	9	136	2,150	75	2,225
資本的支出	2,838	81	3	40	2,962	30	2,992

(注)1 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

- 2 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は船舶2百万円、機械30百万円、鉄構0百万円、その他8百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失()がそれぞれ同額減少又は増加している。

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	船 舶	機 械	鉄 構	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,806	11,565	3,905	6,504	71,780	-	71,780
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	908	908	908	-
計	49,806	11,565	3,905	7,412	72,688	908	71,780
営業費用	48,962	10,698	4,247	6,806	70,713	559	71,272
営業利益	844	867	342	606	1,975	1,467	508
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	67,582	12,135	4,562	6,078	90,357	9,581	99,938
減価償却費	1,637	102	115	145	1,999	73	2,072
資本的支出	5,076	128	56	25	5,285	106	5,391

(注)事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	52,200	17,302	5,229	74,731
連 結 売 上 高				93,455
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	55.9	18.5	5.6	80.0

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	中 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	34,257	13,938	5,136	53,331
連 結 売 上 高				71,780
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	47.7	19.4	7.2	74.3

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H19.3.31 現在)			前連結会計年度 (H18.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	34	12	22	37	10	27
工具器具備品	75	36	39	106	60	46
無形固定資産	50	39	11	78	57	21
合 計	159	87	72	221	127	94

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
1年以内	22	29
1年超	50	65
合 計	72	94

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
支払リース料	30	39
減価償却費相当額	30	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
1年以内	448	456
1年超	1,089	-
合 計	1,537	456

借手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
1年以内	9	9
1年超	162	172
合 計	171	181

関連当事者との取引

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	函館ど つく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	2名	新造船 の建造 委託	新造船 の建造 委託	12,819	-	-
								新造船 建造に かかる 前払	5,229	前渡金	3,451
								新造船 建造に かかる 材料費	6,673	受取手 形 売掛金 未収入 金 前受金	236 25 1,331 161

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。
2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	函館ど つく(株)	北海道 函館市	496	船舶事業 鉄構事業 その他	36.6	2名	新造船 の建造 委託	新造船 の建造 委託	10,937	-	-
								新造船 建造に かかる 前払	4,161	前渡金	2,716
								新造船 建造に かかる 材料費	5,414	受取手 形 未収入 金 前受金	40 1,003 225

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引金額には消費税等を含んでいない。
2. 新造船建造にかかる材料費は当社が一般の取引条件と同様に決定し有償譲渡したものである。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
受注工事損失引当金	17	809
船舶保証工事引当金	186	212
たな卸資産評価損否認額	101	84
未払事業税	65	42
たな卸資産未実現利益	49	72
繰越欠損金	736	-
その他	431	285
繰延税金資産 合計	1,585	1,504
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	42	-
繰延税金負債 合計	42	-
繰延税金資産の純額	1,543	1,504
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	110	1,352
有形固定資産未実現利益	125	116
投資有価証券評価損否認額	0	310
役員退職慰労引当金額	28	251
繰越欠損金	-	1,266
その他	41	152
計	304	3,447
評価性引当額	-	1,116
繰延税金資産 合計	304	2,331
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	0	106
固定資産圧縮積立金	-	9
その他有価証券評価差額金	2	1,208
その他	6	208
繰延税金負債 合計	8	1,531
繰延税金資産の純額	296	800
固定負債		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,205	-
投資有価証券評価損否認額	310	-
役員退職慰労引当金額	217	-
その他	142	-
計	1,874	-
評価性引当額	1,383	-
繰延税金資産 合計	491	-
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	113	0
固定資産圧縮積立金	181	-
その他有価証券評価差額金	1,984	-
その他	210	-
繰延税金負債 合計	2,488	0
繰延税金資産の純額	1,977	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	12.2
独禁法違反に係る損失	-	33.1
評価性引当額の増減による差異	4.7	155.8
連結調整勘定	1.8	31.0
税効果適用後の法人税等の負担額	0.1	4.1
その他	1.2	16.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	231.4

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (H19.3.31 現在)			前 連 結 会 計 年 度 (H18.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	2,460	7,534	5,074	1,960	5,150	3,190
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2	2	0	1	1	0
小 計	2,462	7,536	5,074	1,961	5,151	3,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	1	1	0	2	2	0
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1	1	0
小 計	1	1	0	3	3	0
合 計	2,463	7,537	5,074	1,964	5,154	3,190

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)
売 却 額	126	105
売 却 益 の 合 計 額	125	46

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	当連結会計年度 (H19.3.31現在)	前連結会計年度 (H18.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	50	50
(2) その他有価証券		
非上場株式	450	630
M.M.F	5	5
その他	145	91
小 計	600	726
合 計	650	776

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
満期保有目的の債券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	50	-	50	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	50	-	50	-
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	8	-	8	-
そ の 他	-	-	-	-
小 計	8	-	8	-
合 計	58	-	58	-

デリバティブ取引関係

該当事項はない。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
退職給付債務	6,417	6,389
年金資産	3,187	3,033
未積立退職給付債務	3,230	3,356
未認識過去勤務債務	10	11
未認識数理計算上の差異	52	47
連結貸借対照表計上額純額	3,272	3,392
退職給付引当金	3,272	3,392

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)
勤務費用 (注)	539	517
利息費用	110	108
期待運用収益	60	48
過去勤務差異の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	10	35
退職給付費用	600	613

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)	14年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	14年	14年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	64,125	76.0	55,503	74.1	8,622	15.5
機 械	10,085	12.0	9,199	12.3	886	9.6
鉄 構	2,437	2.9	3,598	4.8	1,161	32.3
そ の 他	7,717	9.1	6,634	8.8	1,083	16.3
合 計	84,364	100.0	74,934	100.0	9,430	12.6

(2) 受注状況

受注高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	26 隻 143,748	83.2	26 隻 128,196	85.7	15,552	12.1
機 械	13,556	7.8	11,068	7.4	2,488	22.5
鉄 構	7,759	4.5	4,109	2.7	3,650	88.8
そ の 他	7,845	4.5	6,214	4.2	1,631	26.2
合 計	172,908	100.0	149,587	100.0	23,321	15.6

受注残高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H19.3.31 現在)		前連結会計年度 (H18.3.31 現在)		増 減	
		%		%		%
船 舶	74 隻 360,928	96.4	67 隻 287,985	97.7	72,943	25.3
機 械	4,723	1.3	3,289	1.1	1,434	43.6
鉄 構	8,176	2.2	3,038	1.0	5,138	169.1
そ の 他	510	0.1	572	0.2	62	10.8
合 計	374,337	100.0	294,884	100.0	79,453	26.9

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	19 隻 70,805	75.8	16 隻 49,806	69.4	20,999	42.2
機 械	12,122	13.0	11,565	16.1	557	4.8
鉄 構	2,621	2.8	3,905	5.4	1,284	32.9
そ の 他	7,907	8.4	6,504	9.1	1,403	21.6
合 計 (うち輸出)	93,455 (74,731)	100.0	71,780 (53,331)	100.0	21,675 (21,400)	30.2

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H19.3.31 現在)		前 期 (H18.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	77,346	69.8	53,173	61.6	24,173	45.5
現金及び預金	44,955		18,798		26,157	
受取手形	422		350		72	
売掛金	1,152		781		371	
原材料及び貯蔵品	104		137		33	
半成品	21,638		24,547		2,909	
前渡金	4,888		4,943		55	
前払費用	46		43		3	
繰延税金資産	1,232		1,231		1	
未収収益	2		3		1	
短期貸付金	179		183		4	
未収入金	1,572		1,286		286	
未収消費税等	885		688		197	
繰延ヘッジ損失	-		15		15	
デリバティブ債権	123		-		123	
その他	159		171		12	
貸倒引当金	11		3		8	
固 定 資 産	33,463	30.2	33,084	38.4	379	1.1
有 形 固 定 資 産	19,992	18.0	19,219	22.3	773	4.0
建物	3,985		4,249		264	
構築物	3,592		3,186		406	
ドック船台	543		562		19	
機械及び装置	6,295		6,164		131	
船舶	0		0		-	
車両運搬具	394		316		78	
工具器具備品	688		670		18	
土地	4,058		4,058		-	
建設仮勘定	437		14		423	
無 形 固 定 資 産	96	0.1	110	0.1	14	12.1
ソフトウェア	96		110		14	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,375	12.1	13,755	16.0	380	2.8
投資有価証券	7,147		5,676		1,471	
関係会社株式	4,307		4,285		22	
出資金	8		8		-	
関係会社出資金	-		22		22	
長期貸付金	118		159		41	
関係会社長期貸付金	35		173		138	
長期前払費用	20		14		6	
長期性預金	1,200		1,200		-	
繰延税金資産	-		1,510		1,510	
その他	615		756		141	
貸倒引当金	75		48		27	
資 産 合 計	110,809	100.0	86,257	100.0	24,552	28.5

(注)以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H19.3.31 現在)		前 期 (H18.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部		%		%		%
流動負債	77,003	69.5	58,182	67.4	18,821	32.4
支払手形	4,206		2,723		1,483	
買掛金	9,960		8,527		1,433	
短期借入金	750		750		-	
一年以内返済予定の長期借入金	2,173		2,193		20	
未払費用	2,126		1,302		824	
未払法人税等	1,552		1,252		300	
前払受金	53		34		19	
預り金	54,871		37,372		17,499	
船舶保証工事引当金	137		101		36	
受注工事損失引当金	460		524		64	
設備関係支払手形	24		2,000		1,976	
デリバティブ債務	691		1,389		698	
	-		15		15	
固定負債	9,805	8.8	10,176	11.8	371	3.6
長期借入金	5,917		7,081		1,164	
退職給付引当金	2,397		2,564		167	
役員退職慰労引当金	453		460		7	
長期預り金	50		50		-	
繰延税金負債	961		-		961	
その他の他	27		21		6	
負債合計	86,808	78.3	68,358	79.2	18,450	27.0
純資産の部						
株主資本	21,166	19.1	-	-	-	-
資本金	8,083	7.3	-	-	-	-
資本剰余金	9,557	8.6	-	-	-	-
資本準備金	9,556		-	-	-	-
その他資本剰余金	1		-	-	-	-
利益剰余金	3,578	3.2	-	-	-	-
利益準備金	247		-	-	-	-
その他利益剰余金	3,331		-	-	-	-
配当準備積立金	122		-	-	-	-
特別償却準備金	168		-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	267		-	-	-	-
別途積立金	1,000		-	-	-	-
繰延利益剰余金	1,774		-	-	-	-
自己株式	52	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等	2,835	2.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,762	2.5	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	73	0.1	-	-	-	-
純資産合計	24,001	21.7	-	-	-	-
負債・純資産合計	110,809	100.0	-	-	-	-
資本の部						
資本金	-	-	6,384	7.4	-	-
資本剰余金	-	-	7,857	9.1	-	-
資本準備金	-	-	7,856		-	-
その他資本剰余金	-	-	1		-	-
自己株式処分差益	-	-	1		-	-
利益剰余金	-	-	1,951	2.3	-	-
利益準備金	-	-	247		-	-
任意積立金	-	-	3,006		-	-
配当準備積立金	-	-	256		-	-
特別償却準備金	-	-	136		-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	14		-	-
別途積立金	-	-	2,600		-	-
当期末処分利益	-	-	1,302		-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,757	2.1	-	-
自己株式	-	-	50	0.1	-	-
資本合計	-	-	17,899	20.8	-	-
負債・資本合計	-	-	86,257	100.0	-	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	73,594	100.0	53,498	100.0	20,096	37.6
売 上 原 価	67,818	92.1	51,831	96.9	15,987	30.8
売 上 総 利 益	5,776	7.9	1,667	3.1	4,109	246.5
販売費及び一般管理費	2,781	3.8	2,658	5.0	123	4.7
営 業 利 益	2,995	4.1	991	1.9	3,986	-
営 業 外 収 益	629	0.9	466	0.9	163	35.2
受 取 利 息	49		34		15	
受 取 配 当 金	570		397		173	
為 替 差 益	-		9		9	
そ の 他	10		26		16	
営 業 外 費 用	649	0.9	350	0.6	299	85.2
支 払 利 息	259		222		37	
支 払 手 数 料	189		75		114	
固 定 資 産 除 売 却 損	153		14		139	
為 替 差 損	11		-		11	
そ の 他	37		39		2	
経 常 利 益	2,975	4.1	875	1.6	3,850	-
特 別 利 益	625	0.8	40	0.0	585	-
企 業 立 地 助 成 金	500		-		500	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	125		40		85	
特 別 損 失	0	0.0	340	0.6	340	100.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		1		1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		40		40	
減 損 損 失	-		12		12	
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	-		287		287	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,600	4.9	1,175	2.2	4,775	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	0.0	13	0.0	1	7.7
法 人 税 等 調 整 額	1,739	2.4	266	0.5	1,473	554.6
当 期 純 利 益	1,849	2.5	1,454	2.7	3,303	-
前 期 繰 越 利 益			241			
中 間 配 当 額			89			
当 期 未 処 分 利 益			1,302			

(3) 利益処分

(単位:百万円)

科 目	前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	1,302
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	15
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	134
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,600
計	447
配 当 金 (1 株 に つ き)	134 (普通配当3円00銭)
特 別 償 却 準 備 金	33
次 期 繰 越 利 益	280

(注)株主総会承認日 平成18年6月28日

(4) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,856	1	7,857
当期中の変動額				
新株の発行	1,699	1,700		1,700
剰余金の配当				
配当準備積立金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の取崩(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	1,699	1,700	-	1,700
平成19年3月31日残高	8,083	9,556	1	9,557

	株主資本						利益剰余金 合計
	利益準備金	利益剰余金					
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	247	256	136	14	2,600	1,302	1,951
当期中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						222	222
配当準備積立金の取崩(注)		134				134	-
特別償却準備金の取崩(注)			15			15	-
特別償却準備金の積立(注)			33			33	-
特別償却準備金の取崩			34			34	-
特別償却準備金の積立			48			48	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				1		1	-
固定資産圧縮積立金の取崩				44		44	-
固定資産圧縮積立金の積立				298		298	-
別途積立金の取崩(注)					1,600	1,600	-
当期純利益						1,849	1,849
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	-	134	32	253	1,600	3,076	1,627
平成19年3月31日残高	247	122	168	267	1,000	1,774	3,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	50	16,142	1,757	-	1,757	17,899
当期中の変動額						
新株の発行		3,399				3,399
剰余金の配当		222				222
配当準備積立金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の取崩(注)		-				-
特別償却準備金の積立(注)		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩(注)		-				-
当期純利益		1,849				1,849
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)			1,005	73	1,078	1,078
当期中の変動額合計	2	5,024	1,005	73	1,078	6,102
平成19年3月31日残高	52	21,166	2,762	73	2,835	24,001

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法
 - (2) 半成工事・・・個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建　　物	15年～47年
機械及び装置	5年～13年
 - (2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。
 - (3) 受注工事損失引当金・・・当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。
 - (5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。
7. 収益及び費用の計上基準
 売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。
8. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。
 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - [ヘッジ手段]
 - デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)
 - [ヘッジ対象]
 - 相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)
 - (3) ヘッジ方針
 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告している。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(会計処理の変更)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,928百万円である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 期 (H19.3.31 現在)	前 期 (H18.3.31 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	31,569 百万円	30,141 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	123,477	1,400	-	124,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取によるものである。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H19.3.31 現在)	(H18.3.31 現在)
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取得価額相当額	33	37
減価償却累計額相当額	17	14
期末残高相当額	16	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H19.3.31 現在)	(H18.3.31 現在)
1 年 以 内	7	7
1 年 超	9	16
合 計	16	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	当 期	前 期
	(H19.3.31 現在)	(H18.3.31 現在)
支払リース料	7	7
減価償却費相当額	7	7

(4) 減価償却費償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(H19.3.31 現在)	(H18.3.31 現在)
1 年 以 内	9	9
1 年 超	162	172
合 計	171	181

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当 期 (H19.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H18.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
船舶保証工事引当金	186	212
受注工事損失引当金	10	809
繰越欠損金	736	-
その他	342	210
繰延税金資産 合計	1,274	1,231
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	42	-
繰延税金負債 合計	42	-
繰延税金資産の純額	1,232	1,231
固定負債		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	1,328	1,328
退職給付引当金	969	1,037
役員退職慰労引当金	195	196
繰越欠損金	-	1,266
その他	107	106
計	2,599	3,933
評価性引当額	1,383	1,116
繰延税金資産 合計	1,216	2,817
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	113	105
固定資産圧縮積立金	181	9
その他有価証券評価差額金	1,875	1,193
繰延ヘッジ損益	8	-
繰延税金負債 合計	2,177	1,307
繰延税金資産の純額 又は繰延税金資産負債の純額 ()	961	1,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H19.3.31 現在)	前連結会計年度 (H18.3.31 現在)
法定実効税率	40.4%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	-
住民税均等割	0.3	-
評価性引当額の増減による差異	7.4	-
海外子会社留保金	2.6	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	-

7. 部門別売上高比較表

(単位:百万円)

部 門	当 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		増 減	
	19隻	%	16隻	%		%
新 造 船	70,805	96.2	49,806	93.1	20,999	42.2
鉄 構	1,905	2.6	3,036	5.7	1,131	37.2
環 境 機 器	269	0.4	150	0.3	119	79.2
そ の 他	615	0.8	506	0.9	109	21.5
合 計 (うち輸出)	73,594 (70,805)	100.0	53,498 (49,806)	100.0	20,096 (20,999)	37.6

8. 受 注 状 況

(1) 受注高

(単位:百万円)

部 門	当 期 (H18.4.1~H19.3.31)		前 期 (H17.4.1~H18.3.31)		増 減	
	27隻	%	26隻	%		%
新 造 船	147,048	95.3	128,196	97.3	18,852	14.7
鉄 構	6,945	4.5	3,273	2.5	3,672	112.2
環 境 機 器	279	0.2	138	0.1	141	102.0
そ の 他	50	0.0	146	0.1	96	65.8
合 計	154,322	100.0	131,753	100.0	22,569	17.1

(2) 受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 期 (H19.3.31現在)		前 期 (H18.3.31現在)		増 減	
	75隻	%	67隻	%		%
新 造 船	364,228	97.8	287,985	99.0	76,243	26.5
鉄 構	8,040	2.2	3,000	1.0	5,040	168.0
環 境 機 器	48	0.0	38	0.0	10	25.8
そ の 他	4	0.0	16	0.0	12	71.4
合 計	372,320	100.0	291,039	100.0	81,281	27.9

9. 部門別売上高予想

(単位:百万円)

部 門	次 期
新 造 船	80,000
鉄 構 他	4,000
合 計	84,000

以 上